

介護保険特別会計

1 概 要

平成28年度における東郷町介護保険特別会計の歳入決算額は、2,255,972千円で、前年度に対して176,666千円(8.5%)の増収となった。主な収入を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、繰越金11,921千円(20.1%)、繰入金50,695千円(17.3%)、国庫支出金59,082千円(16.5%)、県支出金20,782千円(7.4%)、保険料18,293千円(3.3%)、支払基金交付金15,219千円(2.9%)となった。

歳出決算額は2,099,287千円で、前年度に対して91,285千円(4.5%)の増額となった。主な支出を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、諸支出金15,979千円(200.4%)、地域支援事業費26,172千円(55.8%)、基金積立金8,572千円(21.9%)、保険給付費55,783千円(3.0%)、総務費△15,221千円(△33.4%)となった。

(1) 歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	2,255,972	2,079,306	176,666	8.5
歳 出 総 額	2,099,287	2,008,002	91,285	4.5
歳入歳出差引額	156,685	71,304		

(2) 介護保険事業の状況 (単位：人、%)

区 分		平成28年度末	平成27年度末	増減
者 被 数 保 険	65歳以上75歳未満	5,434	5,497	△63
	75歳以上	4,026	3,743	283
	合 計	9,460	9,240	220
高 齢 化 率		21.86	21.55	0.31
認 要 定 介 者 護 数 (要 支 援)	要支援1	182	164	18
	要支援2	239	225	14
	要介護1	264	269	△5
	要介護2	213	212	1
	要介護3	155	165	△10
	要介護4	172	156	16
	要介護5	131	128	3
	合 計	1,356	1,319	37
出 現 率		14.33	14.27	0.06

2 歳 入

平成28年度の歳入決算額は2,255,972千円で、前年度に対して176,666千円(8.5%)の増収となった。

その主な内容は、保険料の572,592千円が全体の25.4%を占め、続いて支払基金交付金の547,012千円(24.2%)、国庫支出金の417,773千円(18.5%)、繰入金の342,969千円(15.2%)となっている。

(1) 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
1 保険料	572,592	554,299	18,293	3.3
2 国庫支出金	417,773	358,691	59,082	16.5
3 支払基金交付金	547,012	531,793	15,219	2.9
4 県支出金	302,971	282,189	20,782	7.4
5 財産収入	151	160	△9	△5.6
6 繰入金	342,969	292,274	50,695	17.3
7 繰越金	71,304	59,383	11,921	20.1
8 諸収入	1,200	517	683	132.1
歳入合計	2,255,972	2,079,306	176,666	8.5

(2) 介護保険料調定額（現年度分）

(単位：円)

区 分	特別徴収	普通徴収	合 計
第1所得段階	20,360,200	3,534,600	23,894,800
第2所得段階	18,087,200	583,100	18,670,300
第3所得段階	16,358,100	874,600	17,232,700
第4所得段階	73,737,900	7,987,000	81,724,900
第5所得段階	73,156,800	1,734,700	74,891,500
第6所得段階	77,741,900	6,917,700	84,659,600
第7所得段階	88,029,500	6,920,900	94,950,400
第8所得段階	72,451,500	6,077,400	78,528,900
第9所得段階	33,902,600	3,732,300	37,634,900
第10所得段階	30,040,900	3,884,600	33,925,500
第11所得段階	24,589,200	4,671,400	29,260,600
計	528,455,800	46,918,300	575,374,100

(3) 補助金及び交付金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
国庫支出金	介護給付費負担金	390,543	338,552	51,991	15.4
	調整交付金	0	0	0	—
	地域支援事業費交付金	27,230	18,233	8,997	49.3
	事業費補助金	0	1,906	△1,906	皆減
	計	417,773	358,691	59,082	16.5
支払基金交付金		547,012	531,793	15,219	2.9
県支出金		302,971	282,189	20,782	7.4
合 計		1,267,756	1,172,673	95,083	8.1

3 歳 出

平成28年度の歳出決算額は2,099,287千円で、前年度に対して91,285千円(4.5%)の増額となった。

その主な内容は、保険給付費が1,924,150千円と全体の91.7%を占め、続いて地域支援事業費の73,109千円(3.5%)、基金積立金の47,747千円(2.3%)、総務費の30,327千円(1.4%)となっている。

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
1 総務費	30,327	45,548	△15,221	△33.4
2 保険給付費	1,924,150	1,868,367	55,783	3.0
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
4 基金積立金	47,747	39,175	8,572	21.9
5 地域支援事業費	73,109	46,937	26,172	55.8
6 諸支出金	23,954	7,975	15,979	200.4
7 予備費	0	0	0	—
歳 出 合 計	2,099,287	2,008,002	91,285	4.5

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	11,647,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	9,819,613 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	24,753,307 円
			対 前 年 比	39.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護保険一般管理事業	コード	08	01	01	01	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する 施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 介護保険に係る電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。 介護保険電算システム保守業務を委託契約し、かつ、介護認定審査会支援業務電算処理システムの保守業務委託を行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会を1回開催しました。 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を開催し、事業報告及び事業計画について評価及び承認を得ました。 委員 8名 (3) 地域密着型サービス運営委員会を2回開催しました。 ア 東郷町の地域密着型サービスの現況及び小規模特養の設置について説明しました。 イ 小規模特養の指定について検討しました。 (4) 第7期高齢者福祉計画を策定するため、アンケート調査を実施しました。 ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：配布数 1,707通、有効回答数 1,225通 イ 在宅介護実態調査：配布数 800通、有効回答数 430通 ウ 高齢者福祉計画策定のためのアンケート（サービス事業者）：配布数 25通、有効回答数 21通 エ 高齢者福祉計画策定のためのアンケート（ケアマネジャー）：配布数 34通、有効回答数 23通			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 8,297.00	人	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	実績値は各年度 9 月末数値（中 間値）	平成 26 年度	人 8,740.00	人	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人	
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額 24,753,307 円		決 算 額 9,819,613 円		

款	1	総務費	予 算 現 額	2,286,000 円
項	2	徴收費	決 算 額	1,871,878 円
目	1	賦課徴收費	前 年 度 決 算 額	1,657,203 円
			対 前 年 比	113 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業	コード	08	01	02	01	01	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する 施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者（第1号被保険者）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険料賦課徴収事業

(1) 賦課

65歳以上の高齢者（第1号被保険者）に対し、町が保険料基準額（月額4,664円／年額55,900円）を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。

《当初賦課金額及び件数》

(所得段階)	(特別徴収当初賦課金額)	(普通徴収当初賦課金額)
第1段階	20,796,500円	3,296,700円
第2段階	18,256,000円	438,200円
第3段階	16,329,200円	489,800円
第4段階	74,648,000円	6,032,000円
第5段階	73,782,900円	1,322,800円
第6段階	79,011,000円	5,422,600円
第7段階	88,985,100円	5,081,100円
第8段階	73,847,300円	4,109,400円
第9段階	34,244,200円	2,645,900円
第10段階	29,976,700円	2,329,100円
第11段階	24,934,500円	3,693,100円
合計	534,811,400円（8,678件）	34,860,700円（692件）

(2) 督促

普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。

合計 7,702,300円（10回、延べ1,220件）

(3) 催告

督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。

合計 8,374,500円（3回、延べ324件）

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 8,297.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	実績値は各年度 9 月末数値（中間値）	平成 26 年度	人 8,740.00	人	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人	
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	
6 成果指標	指 標 名	第 1 号被保険者収納率（収納実績表 現年度分）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 99.40	% 99.30	前年度実績値
	指標の説明 (指 標 式)	実績値の割合（収納率）は、分子の還付未処理額（還付未済額）を除いた場合で計算する。	平成 26 年度	% 99.30	% 99.40	
			平成 27 年度	% 99.30	% 99.30	
			平成 28 年度	% 99.40	% 99.30	
7 直接事業費計		前年度決算額	1,657,203 円	決 算 額	1,871,878 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	21,528,000 円
項	3	介護認定審査会費	決 算 額	18,499,318 円
目	1	介護認定審査会費	前 年 度 決 算 額	19,005,452 円
			対 前 年 比	97.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護認定事業	コード	08	01	03	01	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する 施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として介護認定審査会による審査判定の結果から、要介護又は要支援の認定をしました。 ア 審査会開催回数 47回 イ 申請種類別内訳 新規 287人 更新 909人 区分変更 179人 計1,375人 ウ 介護度別内訳 非該当 15人 要支援1 208人 要支援2 272人 要介護1 264人 要介護2 206人 要介護3 136人 要介護4 155人 要介護5 119人 計1,375人 (2) 認定調査等事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査するとともに、主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査実施件数 1,387件 (内、委託された調査件数(生活保護含む) 1件(再掲)) (内、調査のみ実施(申請取り下げ・再調査) 11件(再掲)) イ 調査委託した件数(遠方) 6件 計 1,393件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 25 年度	件 1,290.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 1,360.00	件	
			平成 27 年度	件 1,474.00	件	
			平成 28 年度	件 1,375.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	19,005,452 円	決 算 額	18,499,318 円		

款	1	総務費	予 算 現 額	179,000 円
項	4	趣旨普及費	決 算 額	136,617 円
目	1	趣旨普及費	前 年 度 決 算 額	132,192 円
			対 前 年 比	103.3 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業	コード	08	01	04	01	01	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する 施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載するとともに、啓発用冊子を作成して趣旨普及に努めました。 また、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 (1) パンフレットの購入 「こんにちは！介護保険です！」(制度周知用) 700部 (2) まちの出前講座 よくわかる介護保険と福祉サービス 2か所(2回)					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	出前講座実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	回 3.00	回	
			平成 27 年度	回 2.00	回	
			平成 28 年度	回 2.00	回	
6 成果指標	指 標 名	パンフレット配布率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	65歳年齢到達者（全員）への周知啓発率
	指標の説明 (指 標 式)	65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	平成 26 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	132,192 円	決 算 額		136,617 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	781,704,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	728,495,692 円
目	1	介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	761,182,534 円
			対 前 年 比	95.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業	
	要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 訪問介護	2,554件
	(2) 訪問入浴介護	141件
	(3) 訪問看護	1,394件
	(4) 訪問リハビリテーション	81件
	(5) 通所介護	1,893件
	(6) 通所リハビリテーション	1,538件
	(7) 福祉用具貸与	3,715件
	(8) 短期入所生活介護	823件
	(9) 短期入所療養介護	193件
	(10) 居宅療養管理指導	2,258件
	(11) 特定施設入居者生活介護	421件
	合 計	15,011件

5 活動指標	指 標 名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 13,427.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 14,813.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	件 15,226.00	件	
			平成 28 年度	件 15,011.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 761,182,534 円		決 算 額 728,495,692 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	232,227,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	230,585,098 円
目	2	地域密着型介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	152,322,462 円
			対 前 年 比	151.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	地域密着型介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	02	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業		
	要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。		
	(1) 夜間対応型訪問介護	0件	
	(2) 地域密着型通所介護	1,155件	
	(3) 認知症対応型通所介護	274件	
	(4) 小規模多機能型居宅介護	0件	
	(5) 認知症対応型共同生活介護	178件	
	(6) 地域密着型特定施設入居者生活介護	0件	
	(7) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	345件	
	合 計	1,952件	

5 活動指標	指 標 名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 305.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	件 692.00	件	
			平成 27 年度	件 838.00	件	
			平成 28 年度	件 1,952.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 152,322,462 円		決 算 額 230,585,098 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	705,602,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	664,550,576 円
目	3	施設介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	640,952,731 円
			対 前 年 比	103.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	施設介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	03	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、種類ごとに定められた基準額の9割又は8割を施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 介護老人福祉施設 1,460件 (2) 介護老人保健施設 1,218件 (3) 介護療養型医療施設 32件 合 計 2,710件	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指 標 名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 2,395.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	件 2,434.00	件	
			平成 27 年度	件 2,585.00	件	
			平成 28 年度	件 2,710.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	640,952,731 円	決 算 額		664,550,576 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	4,393,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	2,357,006 円
目	4	居宅介護福祉用具購入費	前 年 度 決 算 額	2,406,430 円
			対 前 年 比	97.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業	コード	08	02	01	04	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

居宅介護福祉用具購入費事業

要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を償還払いで支給しました。

また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。

(1) 腰掛便座	32件
(2) 特殊尿器	0件
(3) 入浴補助用具	53件
(4) 簡易浴槽	0件
(5) 移動用リフト	1件
合 計	86件

5 活動指標	指 標 名	居宅介護福祉用具購入費の支給 件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			平成 25 年度	件 113.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 131.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	件 85.00	件	
			平成 28 年度	件 86.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,406,430 円	決 算 額	2,357,006 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	9,681,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	8,770,995 円
目	5	居宅介護住宅改修費	前 年 度 決 算 額	7,481,600 円
			対 前 年 比	117.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	居宅介護住宅改修費事業	コード	08	02	01	05	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、住宅改修費の支給限度基準額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取付け 69件 (2) 床材の変更 5件 (3) 床段差の解消 20件 (4) 扉の取替え 12件 (5) 便器の取替え 2件 (6) その他附帯工事 0件 合 計 108件	

5 活動指標	指 標 名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 113.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 127.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	件 106.00	件	
			平成 28 年度	件 108.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	7,481,600 円	決 算 額	8,770,995 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	90,314,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	80,786,555 円
目	6	居宅介護サービス計画給付費	前 年 度 決 算 額	80,441,902 円
			対 前 年 比	100.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	居宅介護サービス計画給付費等事業	コード	08	02	01	06	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 6,152件
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	居宅介護サービス計画給付費の 支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 5,445.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 5,886.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	件 6,130.00	件	
			平成 28 年度	件 6,152.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額 80,441,902 円			決 算 額 80,786,555 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	87,731,589 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	79,353,807 円
目	1	介護予防サービス給付費	前 年 度 決 算 額	91,326,774 円
			対 前 年 比	86.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	介護予防サービス給付費等事業	コード	08	02	02	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護	857件
	(2) 訪問入浴介護	0件
	(3) 訪問看護	379件
	(4) 訪問リハビリテーション	0件
	(5) 通所介護	1,123件
	(6) 通所リハビリテーション	374件
	(7) 福祉用具貸与	1,271件
	(8) 短期入所生活介護	35件
	(9) 短期入所療養介護	1件
	(10) 居宅療養管理指導	117件
	(11) 特定施設入居者生活介護	41件
	合 計	4,198件

5 活動指標	指 標 名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 3,473.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	件 3,689.00	件	
			平成 27 年度	件 4,430.00	件	
			平成 28 年度	件 4,198.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	91,326,774 円	決 算 額	79,353,807 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	501,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	0 円
目	2	地域密着型介護予防サービス給付費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	地域密着型介護予防サービス給付費事業	コード	08	02	02	02	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4	地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いますが、今年度の利用実績はありませんでした。
---	--

5 活動指標	指 標 名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	928,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	927,415 円
目	3	介護予防福祉用具購入費	前 年 度 決 算 額	1,110,456 円
			対 前 年 比	83.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	介護予防福祉用具購入事業	コード	08	02	02	03	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を介護予防福祉用具購入費として償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。 (1) 腰掛便座 7件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 31件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合 計 38件	
-------------------------	--	--

5 活動指標	指 標 名	介護予防福祉用具購入費の支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 39.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 54.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	件 52.00	件	
			平成 28 年度	件 38.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,110,456 円	決 算 額	927,415 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	11,226,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	6,118,918 円
目	4	介護予防住宅改修費	前 年 度 決 算 額	5,589,806 円
			対 前 年 比	109.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	介護予防住宅改修費事業	コード	08	02	02	04	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合に、住宅改修費の支給限度基準額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取付け	53件
	(2) 床材の変更	4件
	(3) 床段差の解消	12件
	(4) 扉の取替え	11件
	(5) 便器の取替え	0件
	(6) その他附帯工事	0件
	合 計	80件

5 活動指標	指 標 名	介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 85.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	平成 26 年度	件 69.00	件		
		平成 27 年度	件 63.00	件		
		平成 28 年度	件 80.00	件		
6 直接事業費計		前年度決算額	5,589,806 円	決 算 額	6,118,918 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	13,033,411 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	12,689,406 円
目	5	介護予防サービス計画給付費	前 年 度 決 算 額	13,382,228 円
			対 前 年 比	94.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業	コード	08	02	02	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,816件	
-------------------------	--	--

5 活動指標	指 標 名	介護予防サービス計画給付費の 支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 2,438.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	件 2,548.00	件	
			平成 27 年度	件 2,976.00	件	
			平成 28 年度	件 2,816.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額 13,382,228 円			決 算 額 12,689,406 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	1,378,000 円
項	3	その他諸費	決 算 額	1,281,204 円
目	1	審査支払手数料	前 年 度 決 算 額	1,248,261 円
			対 前 年 比	102.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	審査支払手数料事業	コード	08	02	03	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 審査支払件数 32,811件				
評価対象年度にどのようなことを実施したのか					

5 活動指標	指 標 名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 27,421.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	件 29,996.00	件	
			平成 27 年度	件 32,106.00	件	
			平成 28 年度	件 32,811.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		1,248,261 円	決 算 額	1,281,204 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	41,811,000 円
項	4	高額介護サービス等費	決 算 額	35,359,581 円
目	1	高額介護サービス費	前 年 度 決 算 額	31,106,449 円
			対 前 年 比	113.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額介護サービス費等事業	コード	08	02	04	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業		
	要介護者が介護サービスを利用して支払った1割又は2割の負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。		
	上限額及び支給件数		
	(1) 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	15,000円	15件
	(2) 住民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円	2,012件
	(3) 住民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超の者	24,600円	622件
	(4) (1)～(3)及び(5)以外の方	37,200円	671件
	(5) 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者	44,400円	71件
		合 計	3,391件

5 活動指標	指 標 名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 2,458.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 2,856.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	件 3,147.00	件	
			平成 28 年度	件 3,391.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額 31,106,449 円			決 算 額 35,359,581 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	10,797,000 円
項	5	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	4,764,730 円
目	1	高額医療合算介護サービス費	前 年 度 決 算 額	5,548,604 円
			対 前 年 比	85.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額医療合算介護サービス費事業	コード	08	02	05	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業				
	要介護者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。				
	計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで				
	上限額及び支給件数		75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険
	所得区分				
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	7件
	(2) 一般	56万円	56万円	67万円	14件
	(3) 低所得者Ⅱ	31万円	31万円	34万円	56件
	I(70歳以上)	19万円	19万円	34万円	98件
	合 計				175件

5 活動指標	指 標 名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 184.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 189.00	件	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	件 191.00	件	
			平成 28 年度	件 175.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	5,548,604 円	決 算 額	4,764,730 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	1,200,000 円
項	5	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	15,729 円
目	2	高額医療合算介護予防サービス費	前 年 度 決 算 額	16,415 円
			対 前 年 比	95.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額医療合算介護予防サービス費事業	コード	08	02	05	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業				
	要支援者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。				
	計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで				
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険	
	所得区分				
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	0件
	(2) 一般	56万円	56万円	67万円	2件
	(3) 低所得者Ⅱ	31万円	31万円	34万円	0件
	I(70歳以上)	19万円	19万円	34万円	0件
				合計	2件

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	件 2.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 5.00	件
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	件 3.00	件
			平成 28 年度	件 2.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	16,415 円	決 算 額	15,729 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	75,518,000 円
項	6	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	60,732,787 円
目	1	特定入所者介護サービス費	前 年 度 決 算 額	67,336,399 円
			対 前 年 比	90.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特定入所者介護サービス費事業	コード	08	02	06	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,722件
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	特定入所者介護サービス費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 1,886.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 2,063.00	件	
			平成 27 年度	件 1,772.00	件	
			平成 28 年度	件 1,722.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	67,336,399 円	決 算 額	60,732,787 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	303,000 円
項	6	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	148,340 円
目	2	特定入所者介護予防サービス費	前 年 度 決 算 額	111,502 円
			対 前 年 比	133 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特定入所者介護予防サービス費事業	コード	08	02	06	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 18件
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	特定入所者支援サービス費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 4.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 9.00	件	
			平成 27 年度	件 8.00	件	
			平成 28 年度	件 18.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	111,502 円	決 算 額 148,340 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	9,450,000 円
項	7	市町村特別給付費	決 算 額	7,211,616 円
目	1	市町村特別給付費	前 年 度 決 算 額	6,802,711 円
			対 前 年 比	106 %

I. 事業の目的体系

1 事 業 名	市町村特別給付事業	コード	08	02	07	01	01	-
2 総 合 計 画 の 系 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向: (3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方及び家族の経済的負担が軽減され、安心してサービスが受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方に介護用品購入費(月額購入費上限5,000円)の9割又は8割を助成しました。 (1) 助成対象者数 280人 (2) 延べ助成対象者数 1,716人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	助成対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 169.00	人 170.00	東郷町高齢者福祉計画 数値
	指標の説明 (指 標 式)	オムツの助成を利用した在宅の 要介護 1 ～ 5 の方	平成 26 年度	人 214.00	人 200.00	
			平成 27 年度	人 243.00	人 230.00	
			平成 28 年度	人 280.00	人 260.00	
6 成果指標	指 標 名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	80.50	82.00	前年度実績値の 1 ポイ ント増
	指標の説明 (指 標 式)	(介護認定者－施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100 ※在宅介護率は在宅で介護され ている要介護者の割合	平成 26 年度	81.26	81.50	
			平成 27 年度	81.50	82.26	
			平成 28 年度	81.19	82.50	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,802,711 円	決 算 額		7,211,616 円	

款	3	財政安定化基金拠出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	財政安定化基金拠出金	決 算 額	0 円
目	1	財政安定化基金拠出金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	財政安定化基金拠出金事業	コード	08	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態に したいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間（3年）における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 第6期計画期間の中間年度（平成28年度）の拠出金はありませんでした。
---	--

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5 活動指標	指標名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 0.00	円	
			平成 27 年度	円 0.00	円	
			平成 28 年度	円 0.00	円	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

款	4	基金積立金	予 算 現 額	47,747,022 円
項	1	基金積立金	決 算 額	47,747,022 円
目	1	介護給付費準備基金積立金	前 年 度 決 算 額	39,175,167 円
			対 前 年 比	121.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護給付費準備基金積立金事業	コード	08	04	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業			
	(1) 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。			
	(2) 基金残高			
	ア 平成27年度末残高 109,250,021円			
	イ 平成28年度中増減			
	(7) 予算積立 47,596,204円			
	(4) 利子積立 150,818円			
	(ウ) 取崩し 32,707,000円			
	ウ 平成28年度末残高 124,290,043円			

5 活動指標	指 標 名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)	年度末基金残高	平成 25 年度	円 115,778,765.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 70,076,854.00	円	
			平成 27 年度	円 109,250,021.00	円	
			平成 28 年度	円 124,290,043.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額 39,175,167 円		決 算 額 47,747,022 円			

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	31,266,000 円
項	1	介護予防事業費	決 算 額	20,375,300 円
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護予防・生活支援サービス事業	コード	08	05	01	01	01	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る 施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国保連合会、東郷町地域包括支援センター、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防・生活支援サービス事業 総合事業対象者（要支援1、2及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、基準額の9割又は8割を介護予防・生活支援サービス費として指定事業者に対しては愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。 (1) 訪問型サービス 現行相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供しました。また、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 現行相当サービス 1,669件 イ 基準緩和訪問型サービスA 73件（うち委託分 73件） (2) 通所型サービス 現行相当サービス、基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。また、短期集中予防サービスでは、3か月を1クールとし6か月までの間に、専門職による短期集中的に筋力増加や口腔栄養に関する教室を実施しました。 ア 現行相当サービス 2,217件 イ 基準緩和通所型サービスA 211件（うち委託分 99件） 楽トレシニア教室 実施回数 33回 参加延人数99人 ウ 短期集中予防サービス（委託） はつらつ筋力アップ運動教室 1クール12回×3クール 参加延人数 285人 おいしく食べ噛む教室 1クール10回×2クール 参加延人数 132人 (3) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 718件
-------------------------	---

5	指 標 名	サービス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	訪問型、通所型のサービス利用者数	平成 26 年度	件	件	
			平成 27 年度	件	件	
			平成 28 年度	件 988.00	件	
6	指 標 名	短期集中予防サービス実利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人	人	前年度実績 。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	人	人	
			平成 27 年度	人	人	
			平成 28 年度	人 41.00	人	
7 直接事業費計		前年度決算額	円	決 算 額		20,375,300 円

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	3,532,000 円
項	1	介護予防事業費	決 算 額	3,084,596 円
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護予防ケアマネジメント事業	コード	08	05	01	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る 施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	東郷町地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、愛知県国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	総合事業対象者が、必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、サービスや生活資源を活用し、日々の生活を適切にマネジメントした場合に、マネジメント費の全額を支払いました。 (1) ケアマネジメント実施件数 東郷町地域包括支援センター実施分 222件 居宅介護支援事業所実施分 421件 (2) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 421件					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数（年度末）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	件	件	
			平成 27 年度	件	件	
			平成 28 年度	件 9,353.00	件	
6 成果指標	指 標 名	ケアマネジメント件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	人	人	
			平成 27 年度	人	人	
			平成 28 年度	人 643.00	人	
7 直接事業費計	前年度決算額	円	決 算 額		3,084,596 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	8,732,000 円
項	1	介護予防事業費	決 算 額	5,321,759 円
目	3	一般介護予防事業費	前 年 度 決 算 額	2,663,898 円
			対 前 年 比	199.8 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	一般介護予防事業	コード	08	05	01	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る 施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全ての高齢者
2 働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般介護予防事業 (1) 把握事業 平成27年度に実施した「介護予防のための基本チェックリスト」結果において、事業対象者に該当する方に、総合事業及び一般介護予防事業のご案内を1,132人に送付しました。 (2) 普及啓発事業 一般介護予防事業の案内冊子を作成し、介護予防に関するパンフレットと共に窓口等で配布しました。また、介護予防に取り組む動機づけとなる教室やイベントを開催しました。 ア 高齢者大学講座「65歳これから教室」 1クール6回×2クール 参加延人数 115人 (定員30人) イ 昔なつかし教室 1クール8回×1クール 参加延人数 52人 (定員10人) ウ 昔なつかし教室08会 年11回 参加延人数 66人 エ 高齢者福祉大会介護予防コーナー 9月27日 参加延人数 617人 (定員400人) オ 文化産業まつり地域包括支援センターコーナー 11月13日 参加延人数 966人 (3) 地域介護予防活動支援事業 地域における介護予防活動が充実できるよう支援を行いました。 ア いきいき交流教室 (7) 介護予防(体操)教室 日時 月曜日(10時~12時) 内容 健康体操 実施回数 47回 参加延人数 2,714人 (定員30人) (4) 手芸等創作活動 日時 月曜日(13時~16時) 水・金曜日(10時~16時) 実施回数 145回 参加延人数 1,537人 (定員20人) イ お元気サロン(東郷苑) 日時 毎月2回(8月、3月は月1回) 9時30分~11時30分 内容 口の体操、筋力アップの体操、在宅栄養士会による寸劇など 実施回数 22回 参加延人数 317人 (定員20人) ウ 地域介護予防教室 町内4会場 実施回数118回 参加延人数 407人 (定員30人) エ 地域介護予防教室立ち上げ支援 町内1会場 実施回数6回 参加延人数 57人 (定員20人) (4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 82人 イ 参加事業者数 16事業所 ウ ポイント還元件数 2,120ポイント
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	介護予防教室の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 234.00	回 234.00	当初予算計上の予定回数
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	回 240.00	回 240.00	
			平成 27 年度	回 239.00	回 239.00	
			平成 28 年度	回 371.00	回 420.00	
6 成果指標	指 標 名	介護予防教室延参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 5,993.00	人 6,439.00	前年度実績値
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	人 6,096.00	人 5,993.00	
			平成 27 年度	人 6,078.00	人 6,096.00	
			平成 28 年度	人 6,848.00	人 6,078.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	2,663,898 円	決 算 額		5,321,759 円

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	3,450,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	3,450,000 円
目	1	総合相談事業費	前 年 度 決 算 額	3,450,000 円
			対 前 年 比	100 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業	コード	08	05	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	地域の高齢者に対し、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、認知症や精神疾患のある高齢者に関する相談等助言・連絡調整を行いました。 また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。 高齢者世帯訪問件数 年間 361件（実態把握345件、見守り訪問16件）				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数 実績値は各年度 9 月末数値（中間値）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 8,297.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	人 8,740.00	人	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人	
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	
6 成果指標	指 標 名	高齢者世帯訪問延件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	件 316.00	件 290.00	前年度実績値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	件 385.00	件 316.00	
			平成 27 年度	件 356.00	件 385.00	
			平成 28 年度	件 361.00	件 356.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	3,450,000 円	決 算 額	3,450,000 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	2,181,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	1,544,753 円
目	2	権利擁護事業費	前 年 度 決 算 額	1,167,900 円
			対 前 年 比	132.3 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業	コード	08	05	02	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る 施策の展開方向：(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態に したいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 (1) 成年後見制度利用支援事業 ア 尾張東部成年後見センター運営協議会（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）において、広域的な成年後見センターの円滑な運営に向けて協議しました。 (7) 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 (4) 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 イ 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターにて実施し、町民からの相談に対応しました。 (7) 相談人数 25人（相談件数204件） (4) 相談者の種別 高齢者 22人、障がい者 3人 (2) 高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。 虐待に関する相談対応者数 4件 (3) 専門職による個人受任が困難な場合に、尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見業務を行いました。 法人受任件数 東郷町の件数 6人 高齢者4人（内1人が市民後見人へ移行）、精神障がい者2人 (4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立てをしました。（2件） (5) 尾張東部成年後見センターにおいて、市民後見人を養成しました。 市民後見人バンク登録者数（構成市町全体） 19人 (6) 成年後見制度に関する研修事業 認知症、知的障がい、精神障がいのある方の権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成研修を尾張東部圏域の住民に対して行いました。 ア 開催日 平成28年11月5日（土）、11月12日（土） イ 場 所 長久手市 福祉の家 ウ 参加人数 27人 (7) 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部成年後見センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。 ア 開催日 平成28年6月11日（土） イ 場 所 長久手市 福祉の家 ウ 参加人数 112人
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	成年後見制度相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 178.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	尾張東部成年後見センターが受け付けした東郷町の相談件数	平成 26 年度	件 329.00	件	
			平成 27 年度	件 114.00	件	
			平成 28 年度	件 204.00	件	
6 成果指標	指 標 名	法人受任件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	件 2.00	件 2.00	前年度実績値
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数（各年度末受任件数）	平成 26 年度	件 4.00	件 2.00	
			平成 27 年度	件 3.00	件 4.00	
			平成 28 年度	件 6.00	件 3.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,167,900 円	決 算 額	1,544,753 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	20,065,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	20,064,136 円
目	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	前 年 度 決 算 額	16,081,205 円
			対 前 年 比	124.8 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	コード	08	05	02	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る 施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにするために必要な支援につなげていきます。また、ケアマネジャー及び介護サービス事業所の交流や情報交換などを行う場を提供し、地域の事業所が円滑に事業を実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らせるよう東郷町地域包括支援センター業務を東郷町社会福祉協議会に委託し、支援を行いました。 (1) 年間相談延受付件数 3,950件 新規相談者相談内容 ア 介護関連 417件 イ 生活関連 52件 ウ 医療関連 22件 エ 福祉関連 19件 オ 成年後見 6件 カ 虐待・消費者被害関連 11件 キ 認知症関連 53件 ク その他 13件 (2) 介護予防に資する実態調査 年間 554件 (3) 権利擁護取扱件数 ア 成年後見 6件 イ 虐待・消費者被害関連 11件 (4) 一般高齢者事業 ア 介護予防サポーター連絡会・研修会 12回 (延べ参加者 174人) イ 生活支援サポーター養成講座 9回 (延べ参加者 243人) ウ いきいき出前講座 55回 (延べ参加者 1,395人) エ 認知症サポーター養成講座 18回 (延べ参加者 319人) (5) 居宅介護支援専門員研修会・交流会 9回 (延べ参加者 150人) (6) 介護保険事業所職員研修会・交流会 6回 (延べ参加者 124人) (7) ケース会議 19回 (延べ参加者 135人) (8) 在宅ケアを考える会 10回 (延べ参加者 231人) (9) ケアプラン実施件数 (当月新規) 要支援1 1,084件、要支援2 1,688件 計2,772件 (10) 介護予防ケアマネジメント作成件数 事業対象者 204件 要支援者 527件		
-------------------------	---	--	--

5 活動指標	指 標 名	第 1 号被保険者数 実績値は各年度 9 月末数値（中間値）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	平成 25 年度		人 8,297.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	平成 26 年度		人 8,740.00	人		
	平成 27 年度		人 9,099.00	人		
	平成 28 年度		人 9,353.00	人		
6 成果指標	指 標 名	地域包括支援センターの相談受付件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	平成 25 年度		件 858.00	件 777.00	前年度実績値	
	平成 26 年度		件 1,183.00	件 858.00		
	平成 27 年度		件 1,246.00	件 1,183.00		
	平成 28 年度		件 3,950.00	件 1,246.00		
7 直接事業費計		前年度決算額	16,081,205 円	決 算 額	20,064,136 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	16,251,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	13,008,210 円
目	4	任意事業費	前 年 度 決 算 額	15,767,877 円
			対 前 年 比	82.5 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	任意事業	コード	08	05	02	04	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る 施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業 (1) 介護相談員派遣事業 介護サービス事業所へ相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。 派遣施設数 20事業所 派遣回数 240回 対応者数 2,162人 (2) 食のアセスメントプラン作成事業 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように愛厚ホーム東郷苑に委託し、その現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 対象件数 172件 (3) 介護給付費通知事業 介護サービスの利用状況を間違いがないか確認していただくため、サービス利用内容や回数等を4か月に1回お知らせしました。 通知回数 3回(延べ 3,433人) (4) 給食サービス事業 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、夕食の配達を行いました。 延べ 25,554食 (5) 介護給付費適正化事業 住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認をしました。 住宅改修事後確認 40件 福祉用具事後確認 2件 介護支援専門員の資格を持つ臨時職員を雇用し、ケアプランチェックを重点的に行いました。 ケアプランチェック 5件 簡易確認(ヒアリングシート) 28件 (6) 認知症支援事業 認知症の理解を深め、認知症の人と家族の応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を開催しました。 小中学生 45人、一般住民 188人、徘徊高齢者模擬捜索訓練白鳥地区 16人 開催数25回、述べ人数396人 (7) 徘徊高齢者見守りネットワーク事業 徘徊高齢者が発生した場合、メール、FAXにて情報を配信し、捜索に協力してもらえるよう登録者を増やしました。 ア 情報配信システムへの登録者 メール175人 FAX47人 イ 認知症見守りネットワーク登録依頼回数7回 ウ 防災行政無線を利用した捜索依頼 なし(平成27年度より開始)
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	認知症見守りネットワーク登録 依頼回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 3.00	回	個別計画による目標 値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	徘徊高齢者見守りネットワーク への登録者数を増やすため、認 知症サポーター養成講座で周知 をした回数（小中学校は除く）	平成 26 年度	回 7.00	回	
			平成 27 年度	回 5.00	回	
			平成 28 年度	回 7.00	回	
6 成果指標	指 標 名	徘徊高齢者見守りネットワーク 登録者数（累計）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 146.00	人 93.00	前年度実績＋10人
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	人 206.00	人 156.00	
			平成 27 年度	人 219.00	人 216.00	
			平成 28 年度	人 222.00	人 229.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	15,767,877 円	決 算 額		13,008,210 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	2,332,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	1,724,885 円
目	5	在宅医療・介護連携推進事業費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1 事業名	在宅医療・介護連携推進事業	コード	08	05	02	05	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、東郷町地域包括支援センター
3 どのような状態に したいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。 (1) 地域ケア推進会議を4回開催しました。 ア 介護予防・日常生活支援総合事業について イ 地域等課題の検討について ウ 第7期高齢者福祉計画策定に係るアンケート調査について エ 第7期高齢者福祉計画策定に係るアンケート調査の結果について (2) 在宅医療・介護連携推進部会を4回開催しました。 ア 電子連絡帳の利用状況等について イ 在宅医療・介護連携推進部会講演会について ウ 在宅医療・介護連携推進部会講演会に係る対談内容の確認及びリバーサル エ 在宅医療・介護連携推進部会講演会 (3) 電子@連絡帳「レガッタネットとうこう」の本格運用を開始しました。 ア 利用方法等について医療介護関係者に対し説明会を3回開催しました。 イ 実績(年度末) 事業者数 53機関 利用者数 77人 患者数 19人 登録記事数 451件 (4) 東名古屋医師会地域包括ケア検討委員会 東名古屋医師会在宅医療サポートセンターの実施する広域会議が4回開催され、出席しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	地域ケア推進会議及び在宅医療 介護連携推進部会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	回 0.00	回	
			平成 27 年度	回 3.00	回	
			平成 28 年度	回 8.00	回	
6 成果指標	指 標 名	電子連絡帳登録患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度実績数＋(前年度 実績数×高齢者の伸び 率)(過去３年間平均)
			平成 25 年度	人	人	
	指標の説明 (指 標 式)	電子連絡帳を利用し、地域にお いて専門職が連携を取り支えた 年度末時点の住民数	平成 26 年度	人	人	
			平成 27 年度	人 8.00	人	
			平成 28 年度	人 19.00	人 17.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	円	決 算 額		1,724,885 円

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	2,666,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	2,387,000 円
目	6	生活支援体制整備事業費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1 事業名	生活支援体制整備事業	コード	08	05	02	06	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る 施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を持続できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生活支援体制整備事業 高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。 (1) 社会福祉協議会に地域支え合いコーディネーターを1名配置しました。 (2) 地域支え合い協議会を5回開催しました。 ア 生活支援サービスの課題整理について イ 生活支援サービスの担い手について ウ 生活支援コーディネーターの活動及び生活支援アンケートについて エ 生活支援について オ 平成28年度協議事項の振返りと平成29年度の取組について (3) 尾三地区福祉施策連携会議において、生活支援の担い手の養成について、情報交換しました。 (4) 生活支援コーディネーターフォローアップ研修を受講しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	協議体開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	回	回	
			平成 27 年度	回	回	
			平成 28 年度	回 5.00	回	
6 成果指標	指 標 名	地域支え合いコーディネーター の配置数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人	人	日常生活圏域数
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	人	人	
			平成 27 年度	人	人	
			平成 28 年度	人 1.00	人 1.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	円	決 算 額		2,387,000 円

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	2,206,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	2,148,220 円
目	7	認知症総合支援体制整備事業費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1 事業名	認知症総合支援体制整備事業	コード	08	05	02	07	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る 施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族
2 働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業 (1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として認知症カフェを月2回（5月、1月は1回）開催しました。 また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。 ア 実施回数 28回（うち拡大版6回） イ 参加延人数 309人 (2) 認知症地域支援推進員 ア 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問実施しました。 相談件数231件（新規18件、継続213件） イ 周知啓発34回 ウ 家族支援事業の支援（秋桜の会、認知症カフェ）20回				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度			個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度			
			平成 27 年度	59.00		
			平成 28 年度	231.00		
6 成果指標		指 標 名	認知症カフェの実施回数	年 度	実 績 値	目 標 値
		平成 25 年度				前年度実績値
	指標の説明 (指 標 式)	平成 26 年度				
		平成 27 年度		30.00		
		平成 28 年度		28.00	30.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	円	決 算 額		2,148,220 円

款	6	諸支出金	予 算 現 額	245,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	245,000 円
目	1	第1号被保険者保険料還付金	前 年 度 決 算 額	49,200 円
			対 前 年 比	498 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	第1号被保険者還付金等事業	コード	08	06	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金等事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。 還付金件数 17件	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指 標 名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 3.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	件 10.00	件	
			平成 27 年度	件 7.00	件	
			平成 28 年度	件 17.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	49,200 円	決 算 額 245,000 円		

款	6	諸支出金	予 算 現 額	14,044,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	14,043,729 円
目	2	償還金	前 年 度 決 算 額	1,816,783 円
			対 前 年 比	773 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	償還金事業	コード	08	06	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 平成27年度に超過交付となった国庫、県費及び支払基金の返還をしました。	
	(1) 国庫返還金 ア 介護事業給付費負担金 4,826,713円 イ 地域支援事業交付金 1,393,205円 (2) 県費返還金 ア 介護事業給付費負担金 1,841,053円 イ 地域支援事業交付金 696,604円 (3) 社会保険診療報酬支払基金 ア 介護給付費交付金 5,244,612円 イ 地域支援事業支援交付金 41,542円 合計 14,043,729円	

5 活動指標	指 標 名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 2,868,924.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	円 23,696,731.00	円	
			平成 27 年度	円 1,816,783.00	円	
			平成 28 年度	円 14,043,729.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額		1,816,783 円	決 算 額	14,043,729 円	

款	6	諸支出金	予 算 現 額	0 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	3	高額介護サービス費貸付金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	高額介護サービス費貸付金事業	コード	08	06	01	03	01	-
2. 総 合 計 画 の 系 施 策 体	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	要介護（要支援）者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 貸 付 件 数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

款	6	諸支出金	予 算 現 額	9,666,000 円
項	2	繰出金	決 算 額	9,665,034 円
目	1	一般会計繰出金	前 年 度 決 算 額	6,109,065 円
			対 前 年 比	158.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般会計繰出金事業	コード	08	06	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態に したいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指 標 名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 5,288,239.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	平成 26 年度	円 8,487,154.00	円		
		平成 27 年度	円 6,109,065.00	円		
		平成 28 年度	円 9,665,034.00	円		
6. 直接事業費計		前年度決算額	6,109,065 円	決 算 額		9,665,034 円

下水道事業特別会計

1 概 要

平成28年度における東郷町下水道事業特別会計の歳入決算額は892,154千円で、前年度に対して16,332千円(1.8%)の減収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、分担金及び負担金△3,687千円(△67.0%)、使用料及び手数料16,019千円(5.5%)、国庫支出金△26,000千円(△39.4%)、繰入金△10,160千円(△2.2%)、諸収入△384千円(△27.2%)、町債23,500千円(47.1%)となった。

歳出決算額は878,273千円で、前年度に対して△22,720千円(2.5%)の減額となった。

支出を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、総務費14,281千円(14.4%)、下水道事業費△41,651千円(△11.8%)、公債費4,650千円(1.0%)となった。

歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	892,154	908,486	△16,332	△1.8
歳 出 総 額	878,273	900,993	△22,720	△2.5
歳入歳出差引額	13,881	7,493		

2 歳 入

平成28年度の歳入決算額は892,154千円で、前年度に対して△16,332千円（△1.8％）の減収となった。

歳入決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
1 分担金及び負担金	1,813	5,500	△3,687	△67.0
2 使用料及び手数料	307,873	291,854	16,019	5.5
3 国庫支出金	40,000	66,000	△26,000	△39.4
4 繰入金	460,549	470,709	△10,160	△2.2
5 繰越金	7,492	23,112	△15,620	△67.6
6 諸収入	1,027	1,411	△384	△27.2
7 町 債	73,400	49,900	23,500	47.1
合 計	892,154	908,486	△16,332	△1.8

（款）1 分担金及び負担金

下水道事業受益者負担金の決算額は1,813千円で、前年度に比べ3,687千円（67.0％）の減収となった。

（款）2 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は307,873千円で、前年度に比べ16,019千円（5.5％）の増収となった。

（款）3 国庫支出金

国庫支出金の決算額は40,000千円で、前年度に比べ26,000千円（39.4％）の減収となった。

（款）4 繰入金

繰入金の決算額は460,549千円で、前年度に比べ10,160千円（2.2％）の減収となった。

（款）5 繰越金

繰越金の決算額は7,492千円で、前年度に比べ15,620千円（67.6％）の減収となった。

(款) 6 諸収入

諸収入の決算額は1,027千円で、前年度に比べ384千円(27.2%)の減収となった。

(款) 7 町債

町債の決算額は73,400千円で、前年度に比べ23,500千円(47.1%)の増収となった。

3 歳 出

平成28年度の歳出決算額は878,273千円で、前年度に対して22,720千円(2.5%)の減額となった。

(1) 歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
1 総務費	113,470	99,189	14,281	14.4
2 下水道事業費	310,046	351,697	△41,651	△11.8
3 公債費	454,757	450,107	4,650	1.0
4 予備費	0	0	0	—
合 計	878,273	900,993	△22,720	△2.5

(2) 事業内容

公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の向上のため、下水道工事を実施した。

面整備工事 管延長0.04km 管径150mmほか

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	115,095,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	113,469,442 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	99,189,397 円
			対 前 年 比	114.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公共下水道一般管理事業	コード	09	01	01	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち 基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める 施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態に したいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することにより下水道経営の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務事業 (1) 最新技術や下水道経営についての知識習得を図るため、日本下水道事業団が主催する「下水道経営セミナー」を始め、下水道関係の研修会等へ参加しました。 また、下水道事業の発展を目的とする協議会等に所属し、最新の下水道を取り巻く動向の把握、協議会の構成市町の状況等の情報収集を始め、各協議会等が主催する講演会等にも参加しました。 (2) 各事業実施に必要な負担金を支出しました。 ア 職員研修参加負担金 イ 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 ウ 境川処理部会負担金 エ 日本下水道協会負担金 オ 中部地方下水道協会負担金 カ 愛知県下水道協会負担金 キ 全国町村下水道推進協議会負担金			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	下水道関係研修、各種下水道団 体会議等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 25 年度	回 43.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	回 45.00	回	
			平成 27 年度	回 46.00	回	
			平成 28 年度	回 65.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	21,911,269 円	決 算 額		18,191,225 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業	コード	09	01	01	01	03	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)		公共下水道区域内の町民				
2 働きかける相手(対象)		公共下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団				
3 どのような状態にしたいのか(意図)		公共下水道の利用者を調査し、確定するとともに、使用水量等に応じた使用料を徴収することにより、下水道事業特別会計の健全な財政運営を図ります。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料等徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理及び電算処理業務を委託し適正に処理しました。					
	(1) 下水道使用料現年度分調定件数 70,924件 (内、井戸水のみ使用 12件) (2) 下水道使用料現年度分調定額 307,628,200円 (内、井戸水のみ使用 27,213円) (3) 下水道使用料現年度分収納件数 70,430件 (4) 下水道使用料現年度分収入額 306,027,994円 (5) 下水道使用料滞納繰越分収入額 1,743,160円 (6) 徴収に当たり催告状の発送、電話催告を行いました。					
5 活動指標	指標名	使用料収納件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 64,159.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 66,639.00	件	
			平成 27 年度	件 68,776.00	件	
			平成 28 年度	件 70,430.00	件	
6 成果指標	指標名	収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 収納率100%を目標値とします。
			平成 25 年度	% 99.35	% 100.00	
	指標の説明 (指標式)	収納額／調定額×100	平成 26 年度	% 99.38	% 100.00	
			平成 27 年度	% 99.43	% 100.00	
			平成 28 年度	% 99.48	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	21,252,620 円	決 算 額		21,451,552 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業	コード	09	01	01	01	04	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(1) 水洗化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)		公共下水道区域内の町民				
2 働きかける相手(対象)		公共下水道整備済区域内の町民、事業所				
3 どのような状態にしたいのか(意図)		供用開始区域の家庭（事業所）が速やかに公共下水道へ接続されるようにするとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化及び公衆衛生の向上に努めます。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか		水洗化推進事業 (1) 浄化槽雨水貯溜施設転用に係る費用の補助金について、申請・交付はありませんでした。 (2) 水洗化啓発活動 ア 9月10日「下水道の日」にちなみ役場庁舎でのPR展示コーナー（絵画及びポスター）を設置しました。 イ 文化産業まつりで下水道PRブースを設置し、デザイン入りトイレットペーパーの無料配布やクイズ等を行いました。 ウ 下水道供用区域内の各地区へ啓発用ポスターの掲示及びチラシ配布の依頼をしました。 エ 下水道への接続をお願いするため、既に供用が開始している牛廻間地区で戸別訪問等を38件実施しました。うち意向調査ができたのは31件で、切替済が1件、平成28年度以降の切替予定が2件、未定が28件という結果でした。				
5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯溜施設転用補助制度の受付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
6 成果指標	指標名	水洗化率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	% 91.29	% 87.58	前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
	指標の説明 (指標式)	下水道使用人口／供用開始区域内人口×100	平成 26 年度	% 91.50	% 88.90	
			平成 27 年度	% 92.66	% 89.14	
			平成 28 年度	% 93.26	% 89.94	
7 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公営企業会計移行事業	コード	09	01	01	01	05	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)		公共下水道区域内の町民				
2 働きかける相手(対象)		職員				
3 どのような状態にしたいのか(意図)		地方公営企業法に基づき、下水道事業特別会計の弾力的な財政運営を確保します。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公営企業会計移行事業					
	(1) 固定資産調査・評価					
	ア 調査基本方針の策定					
	固定資産調査・評価マニュアル(案)を策定しました。					
	イ 決算書の整理					
	(7) 年度別歳入及び歳出を整理しました。					
	(4) 建設支出及び財源を抽出しました。					
	ウ 資産関連資料の収集					
	全体の3割程度を収集しました。					
	エ 工事関連情報の整理					
工事一覧表と決算書を突合しました。						
(2) 公営企業会計システムの導入検討						
ア 運用方針の検討						
(7) システムデモを実施しました。						
(4) システムの要件整理をしました。						
(5) 他システムとの連携検討をしました。						
イ システムの選定						
システムのリストアップをしました。						
(3) 法適用に伴う事務手続き						
ア 基本方針の検討						
法適化の対象事業や適用範囲等について、他都市事例も踏まえて本町の方針を整理しました。						
イ 組織体制の検討						
(7) 法適化において、関係する庁内部局及びその事務所掌を整理しました。						
(4) 移行準備期間や移行後の下水道課職員数について検討しました。						
ウ 関係部局との調整事項整理						
関係部局との調整事項を抽出し、現行の業務手順を作成しました。						
エ 職員研修の実施						
第1回基礎研修を実施しました。(法適化基本事項等)						
オ 条例、規則、規定等の策定						
今後、改正が必要となる東郷町例規を抽出しました。						

5 活動指標	指標名	業務工程進捗率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	%	%	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	%	%	
			平成 27 年度	%	%	
			平成 28 年度	% 37.00	%	

6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	18,000,000 円
----------	--------	-----	-------	--------------

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	16,213,000 円
項	1	維持管理事業費	決 算 額	15,803,183 円
目	1	公共下水道維持管理事業費	前 年 度 決 算 額	26,032,891 円
			対 前 年 比	60.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	下水道施設維持管理事業	コード	09	02	01	01	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(3) 下水道の維持管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道施設維持管理事業 (1) 下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 (7) 污水管詰り修繕 (4) 監視装置バッテリー取換 (7) 複合ガス検知器点検 イ 委託関係 (7) 下水道台帳の作成及び下水道台帳管理システムのリース・保守 (4) 部田山污水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) ウ 工事関係 (7) 污水ポンプ逆止弁取替工事 (4) 水位計取替工事 (7) マンホール蓋取替工事 (1) 取付管修繕工事 (2) その他 污水中継ポンプ場揚水量の推移は次のとおりです。 平成24年度 274,402m³ 平成25年度 298,435m³ 平成26年度 309,202m³ 平成27年度 340,438m³ 平成28年度 344,427m³
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	汚水ポンプ運転時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 25 年度	時間 2,461.20	時間	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	時間 2,550.00	時間	
			平成 27 年度	時間 2,807.60	時間	
			平成 28 年度	時間 2,840.50	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	26,032,891 円	決 算 額	15,803,183 円		

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	157,960,000 円
項	1	維持管理事業費	決 算 額	154,355,615 円
目	2	流域下水道維持管理事業費	前 年 度 決 算 額	148,682,943 円
			対 前 年 比	103.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	流域下水道維持管理負担金事業	コード	09	02	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態に したいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場（境川浄化センター）の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量（3,156,035㎥）に応じて負担しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	負担金の支出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 139,629,303.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 142,444,716.00	円	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	円 148,682,943.00	円	
			平成 28 年度	円 154,355,615.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額		148,682,943 円	決 算 額		154,355,615 円

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	3,294,000 円
項	2	建設事業費	決 算 額	3,077,632 円
目	1	建設管理費	前 年 度 決 算 額	3,092,442 円
			対 前 年 比	99.5 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	受益者負担金徴収事業	コード	09	02	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2 働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3 どのような状態に したいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける者に対して受益者負担金を徴収し、下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業 (1) 受益者負担金収入 ア 受益者負担金現年度分 1,629,200円 イ 受益者負担金滞納繰越分 183,300円 (2) 受益者65名に対して受益者負担金を賦課しました。 (3) 受益者負担金を納付していただくために、納付書等を112件発送しました。 ア 納付書(口座振替分を含む) 43件 イ 督促状 38件 ウ 催告状 31件 (4) 受益者負担金管理及び普及率算定システムの保守業務を委託しました。 受益者負担金管理システムの機器入れ替えに伴いセットアップ業務を委託しました。 (5) 受益者負担金を各年度の第1期の納期内に、残りの負担金を一括納付された受益者(土地の所有者等)に対し、一括納付の年数に応じて一括納付報奨金を交付しました。 一括納付報奨金額 146,384円				

5 活動指標	指 標 名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 415.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	件 467.00	件	
			平成 27 年度	件 139.00	件	
			平成 28 年度	件 112.00	件	
6 成果指標	指 標 名	収納率（現年度分）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 収納率100%を目標値とします。
			平成 25 年度	% 90.79	% 100.00	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	% 98.53	% 100.00	
			平成 27 年度	% 98.87	% 100.00	
			平成 28 年度	% 97.70	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,292,082 円	決 算 額		1,086,112 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公共下水道建設積算事業	コード	09	02	02	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態に したいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するため、常に構造基準等の新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 (1) 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 (2) 工事数量計算システムの更新 (3) 下水道設計積算基準書の見直し (4) 電算システムの管理点検			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	千円 125,157.00	千円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	千円 85,091.00	千円	
			平成 27 年度	千円 150,013.00	千円	
			平成 28 年度	千円 120,093.00	千円	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,800,360 円	決 算 額		1,991,520 円

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	132,994,000 円
項	2	建設事業費	決 算 額	126,751,421 円
目	2	公共下水道事業費	前 年 度 決 算 額	166,580,260 円
			対 前 年 比	76.1 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設事業	コード	09	02	02	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)建設事業の内容

1 誰のために(受益者)	下水道認可区域内の地権者及び町民		
2 働きかける相手(対象)	下水道認可区域内の受益地		
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共用水域の水質を改善することにより、町民生活の環境衛生の向上を図ります。		
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	工事・路線名	建設事業	
	工事期間	平成 1 年度～平成 30 年度	平成 年度～平成 年度
	全体工事概要	事業認可取得区域・市街化区域559haの公共下水道の整備	
	評価年度の実施内容	整備面積 0.0ha 整備延長 0.04km 接続件数 240件	
	予定全体事業量 [A]	559.00ha	
	評価年度までの事業量 [Σa]	497.50ha	
	事業量の進捗率 [Σa/A]	89%	%
	予定全体直接事業費 [B]	19,187,139,590 円	円
	評価年度までの直接事業費 [Σb]	15,814,710,315 円	円
	事業費の進捗率 [Σb/B]	82.4%	%
	評価年度の事業量 [a]	0.00ha	
	評価年度の直接事業費 [b]	126,751,421 円	円
	事業量1単位当たり直接事業費 [b/a]	0 円	円
5 直接事業費計	前年度決算額	166,580,260 円	決算額 126,751,421 円

款	2	下水道事業費	予 算 現 額	10,059,000 円
項	2	建設事業費	決 算 額	10,058,288 円
目	3	流域下水道事業費	前 年 度 決 算 額	7,307,963 円
			対 前 年 比	137.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	流域下水道建設負担金事業	コード	09	02	02	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基 本 施 策 : 8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向: (2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きょ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 15,461,837.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	円 7,597,772.00	円	
			平成 27 年度	円 7,307,963.00	円	
			平成 28 年度	円 10,058,288.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額		7,307,963 円	決 算 額	10,058,288 円	

款	3	公債費	予 算 現 額	342,531,000 円
項	1	公債費	決 算 額	342,530,859 円
目	1	元金	前 年 度 決 算 額	330,037,632 円
			対 前 年 比	103.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公債費元金償還事業	コード	09	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基 本 施 策 : 8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向: -							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)		財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）			
2 働きかける相手(対象)		財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）			
3 どのような状態にしたいのか(意図)		下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。			
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期償還元金 (1) 町債元金342,530,859円を償還しました。 (2) 平成28年度末現在高 ア 平成27年度末現在高 5,032,078,659円 イ 元金償還額 342,530,859円 ウ 平成28年度借入額 73,400,000円 エ 平成28年度末現在高 4,762,947,800円				
5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 303,097,595.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 316,400,605.00	円
			平成 27 年度	円 330,037,632.00	円
			平成 28 年度	円 342,530,859.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	330,037,632 円	決 算 額	342,530,859 円	

款	3	公債費	予 算 現 額	112,227,000 円
項	1	公債費	決 算 額	112,226,251 円
目	2	利子	前 年 度 決 算 額	120,069,803 円
			対 前 年 比	93.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	公債費利子償還事業	コード	09	03	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)		財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）										
2 働きかける相手(対象)		財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）										
3 どのような状態にしたいのか(意図)		下水道建設事業に充当した町債の利子を遅滞なく償還します。										
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期償還利子 町債利子112,226,251円を償還しました。											
	<table><tr><td>(1) 財務省</td><td>37,638,787円</td></tr><tr><td>(2) 簡易生命保険管理機構</td><td>39,767,407円</td></tr><tr><td>(3) 地方公共団体金融機構</td><td>34,461,313円</td></tr><tr><td>(4) 市中金融機関（豊田信用金庫）</td><td>358,744円</td></tr></table>					(1) 財務省	37,638,787円	(2) 簡易生命保険管理機構	39,767,407円	(3) 地方公共団体金融機構	34,461,313円	(4) 市中金融機関（豊田信用金庫）
(1) 財務省	37,638,787円											
(2) 簡易生命保険管理機構	39,767,407円											
(3) 地方公共団体金融機構	34,461,313円											
(4) 市中金融機関（豊田信用金庫）	358,744円											
5 活動指標	指標名	町債の利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値							
			平成 25 年度	円 133,649,554.00	円 個別計画による目標値はありません。							
			平成 26 年度	円 127,164,661.00								
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 120,069,803.00								
			平成 28 年度	円 112,226,251.00								
6 直接事業費計	前年度決算額	120,069,803 円	決 算 額		112,226,251 円							

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計

1 概 要

平成28年度における東郷町旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の歳入決算額は3,818千円で、前年度に対して106千円(2.9%)の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、下水道事業収入が△3千円(△0.1%)、繰入金114千円(35.5%)となった。

歳出決算額は3,151千円で、前年度に対して187千円(5.6%)の減額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、下水維持費が△181千円(△5.4%)となった。

歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	3,818	3,712	106	2.9
歳 出 総 額	3,151	3,338	△187	△5.6
歳入歳出差引額	667	374		

2 歳 入

平成28年度の歳入決算額は、3,818千円で、前年度に対して106千円(2.9%)の増収となった。

歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸率
1 下水道事業収入	3,279	3,282	△3	△0.1
2 財産収入	4	9	△5	△55.6
3 繰入金	435	321	114	35.5
4 繰越金	100	100	0	—
合 計	3,818	3,712	106	2.9

(款) 1 下水道事業収入

下水道事業収入の決算額は3, 279千円で、前年度に比べ3千円(0.1%)の減収となった。

内容は次のとおりである。

(1) 処理場使用戸数	189戸
(2) 1か月当たり平均使用水量	約20.3m ³ /戸
(3) 使用料金(水道使用量1m ³ 当たり)	70円

(款) 2 財産収入

財産収入の決算額は4千円で、前年度に比べて5千円(55.6%)の減収となった。

(款) 3 繰入金

繰入金の決算額は435千円で、前年度に比べ114千円(35.5%)の増収となった。

(款) 4 繰越金

繰越金の決算額は100千円で、前年度と同額となった。

3 歳 出

平成28年度の歳出決算額は3, 151千円で、前年度に対して187千円(5.6%)の減額となった。

(1) 歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸率
1 下水維持費	3,148	3,329	△181	△5.4
2 諸支出金	3	9	△6	△66.7
3 予備費	0	0	0	—
合 計	3,151	3,338	△187	△5.6

(2) 事業内容

平成28年度は189世帯(処理場使用世帯数)の汚水を処理した。また、処理施設の機能を維持するため、各施設の保守点検を実施した。

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	下水維持費	予 算 現 額	3,692,000 円
項	1	総務費	決 算 額	3,147,748 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	3,329,441 円
			対 前 年 比	94.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	コード	13	01	01	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態に したいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 処理施設管理一般事務事業 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。
	(1) 下水道使用料現年度分調定件数 1,127件 (2) 下水道使用料現年度分収納件数 1,124件 (3) 下水道使用料現年度分調定額 3,175,970円 (4) 下水道使用料現年度分収納額 3,147,410円 (5) 徴収率＝収納額／調定額×100 99.10% 2 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場（第1、第2）の維持管理として次の業務を委託しました。 (1) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 (2) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 (3) その他 年間汚水処理水量の推移は次のとおりです。 平成24年度 46,737m ³ 平成25年度 46,340m ³ 平成26年度 45,285m ³ 平成27年度 44,972m ³ 平成28年度 45,488m ³

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	回 105.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 104.00	回
			平成 27 年度	回 104.00	回
			平成 28 年度	回 105.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,559,587 円	決 算 額	2,522,042 円	

款	2	諸支出金	予 算 現 額	4,000 円
項	1	基金積立金	決 算 額	3,743 円
目	1	基金積立金	前 年 度 決 算 額	8,450 円
			対 前 年 比	44.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	コード	13	02	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める							
	施策の展開方向：－							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業			
	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てます。			
	(2) 基金残高			
	ア 平成27年度末残高	6,923,797円		
	イ 平成28年度中増減			
	(7) 決算積立	566,282円		
	(4) 利子積立	3,743円		
	(7) 取崩し	435,000円		
	ウ 平成28年度末残高	7,058,822円		

5 活動指標	指 標 名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 6,055,138.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	年度末基金残高	平成 26 年度	円 6,548,075.00	円	
			平成 27 年度	円 6,923,797.00	円	
			平成 28 年度	円 7,058,822.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額		8,450 円	決 算 額		3,743 円

